

平成 2 7 年度

市政懇談会



海 南 市

目 次

1. 財政概要

平成 2 7 年度一般会計当初予算（歳入）・・・・・・・・・・・・・・・・	1
平成 2 7 年度一般会計当初予算（歳出）・人件費の推移・・・・・・・・	2

2. 政策目標別主要事業

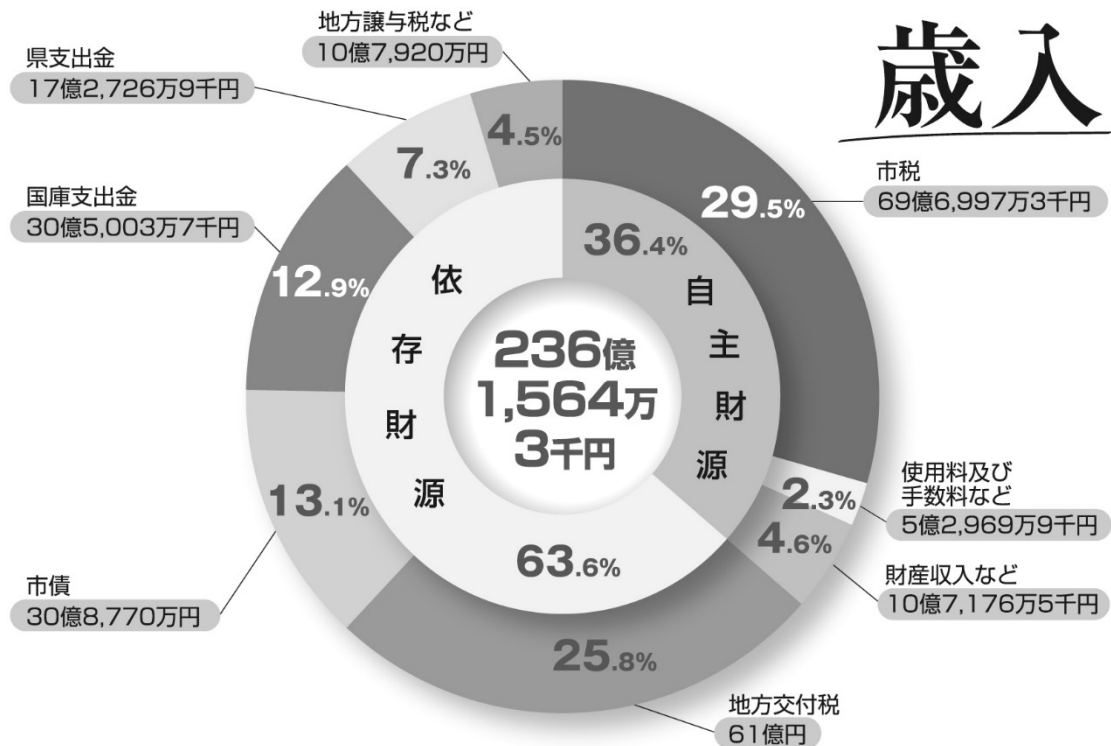
都市基盤が整い、快適で住みやすいまち・・・・・・・・・・・・・・・・	3
産業が盛んで、活気があるまち・・・・・・・・・・・・・・・・	4
人と自然が調和し、環境を大切にしているまち・・・・・・・・	5
心やさしい人が育ち、ふれあいがあるまち・・・・・・・・	6
誰もが安心していきいきと暮らしているまち・・・・・・・・	7
誰もが安全に不安なく生活しているまち・・・・・・・・	8
市民とともに歩む効率的な行財政運営に取り組みます・・・・・・・・	9

3. 参考資料

新庁舎整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・	1 0
防災対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・	1 2
和歌山下津港海岸（海南地区）津波対策事業・・・・・・・・	1 3
（仮称）海南市立西部子ども園建設事業・・・・・・・・	1 4
子育て支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
小中学校空調設備整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・	1 6
紀の国わかやま国体・大会（海南市開催競技会）	1 7
海南スポーツセンター運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・	1 8
プレミアム付商品券発行事業・・・・・・・・・・・・・・・・	2 0
臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金・・・・・・・・	2 1
簡易水道統合整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2

平成27年度 海南市一般会計当初予算

一般会計歳入 236億 1,564万3千円



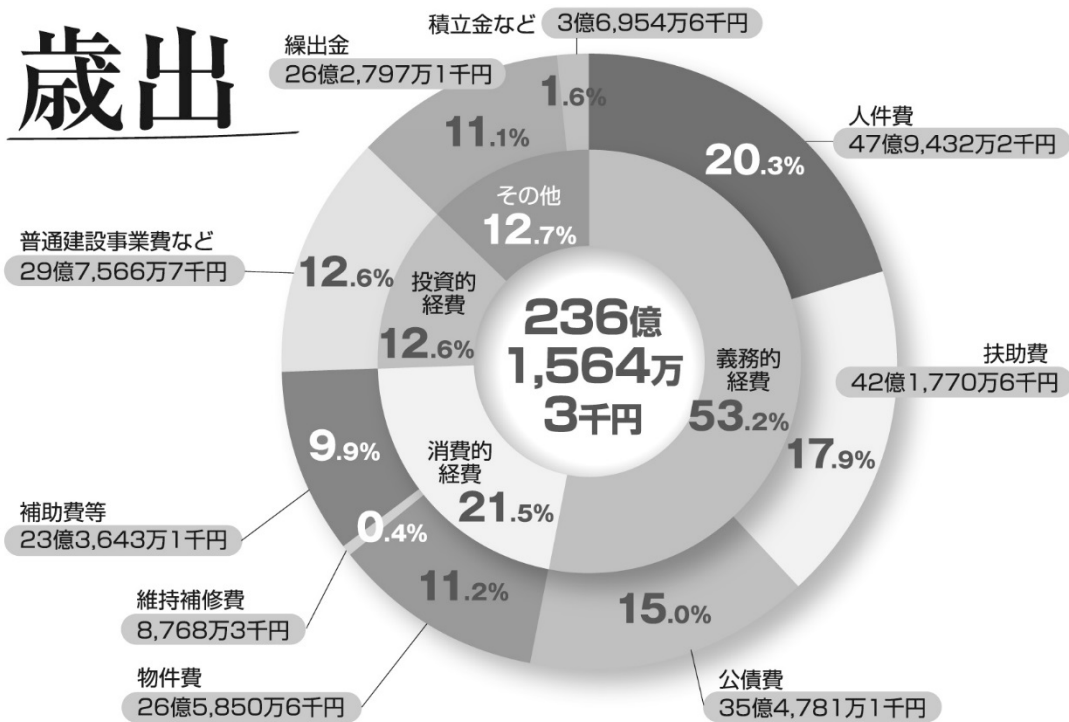
- 自主財源 市が自主的に収入できるもの
- 依存財源 国や県の意思決定に基づき収入されるもの
- 地方交付税 国が一定の基準で交付するお金
- 市債 公共事業などで多額な資金が必要なときの長期借入金
- 国庫支出金 特定の事務事業に対し、国から交付される支出金
- 県支出金 特定の事務事業に対し、県から交付される支出金

●市税の内訳

市 民 税	27億2,158万7千円
固定資産税	35億3,690万9千円
軽自動車税	1億3,087万7千円
市たばこ税	3億3,700万円
都市計画税	2億4,360万円

一般会計歳出 236億 1,564万3千円

歳出

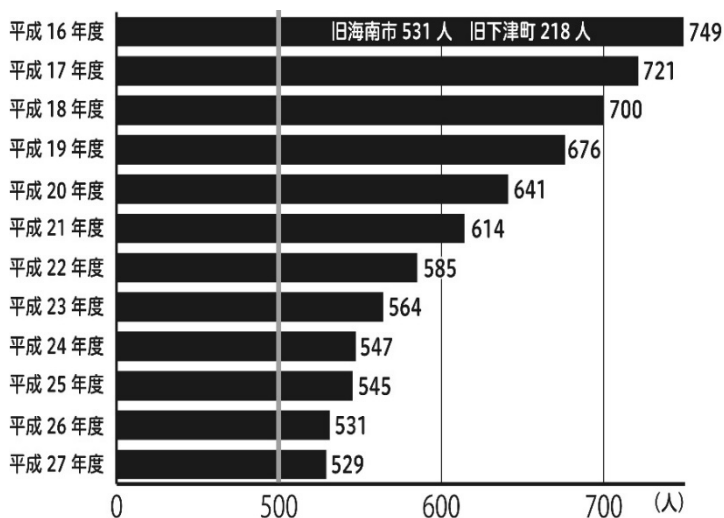


- 義務的経費 扶助費など、固定的に支出されているもの
- 消費的経費 物件費など、後に形が残らないもの
- 投資的経費 学校建設など資本形成されるもの

職員数と人件費の推移

①職員数の推移

(育休任期付き採用職員及び医療センターの医療関係職員を除く)



②市町合併前との人件費の比較

平成16年度

旧海南市	36億 8,495万 8千円
旧下津町	14億 85万 6千円
市町合計	50億 8,581万 4千円



平成25年度

31億 5,776万 5千円

※上記金額は、決算額で正職員の
人件費を計上しています。

政策目標 1 都市基盤が整い、 快適で住みやすいまち

道路整備事業

5億7,864万7千円

- ◆野尻1号線整備 ◆野上新4号線改良
- ◆塩津西本線改良 ◆小野田28号線改良
- ◆阪井13号線整備 ◆道路等維持補修など

黒江築地線整備事業

1,399万9千円

日方地区と黒江船尾地区を結ぶ城山トンネル延長約120mを県が拡幅整備するものです。
平成27年7月末の開通に向け、取り組んでいます。

都市計画道路見直し事業

1,080万円

人口減少や高齢化などの社会情勢の変化に伴い、将来のまちづくりに向けて、長年未着手となっている都市計画道路の必要性や実現性を検証し、見直しを行います。

簡易水道統合整備事業 (簡易水道事業特別会計) (22ページ参照)

6億4,223万8千円

市の東部地区にある4つの簡易水道（野上中、七山、木津沖野々、高津孟子）や隣接する共同井戸について、平成29年4月の統合に向け取り組んでいます。

加茂郷排水路整備事業 (22ページ参照)

1億1,631万円

下津行政局周辺の浸水被害を低減させるため、県道大崎加茂郷停車場線下に新たに排水路を整備します。

導水管更新事業(水道事業会計)

3億1,800万円

紀の川出島水源地から室山浄水場に至る老朽化が進んだ導水管（延長10,700m）を耐震管に更新します。

その他の主な事業

■地域公共交通協議会事業

3,326万6千円

■海南駅東土地区画整理事業

3億8,277万7千円

■浄化槽設置整備補助事業 8,137万円

■住宅リフォーム工事補助事業 600万円

■地籍調査事業 2億4,960万9千円

■藤白都市下水路事業 462万7千円

■河川整備事業 1億824万6千円

■日方大野中藤白線整備事業 5,333万3千円

政策目標２ 産業が盛んで、活気があるまち

軽トラック市開催事業

24万4千円

市内で生産された季節の農産物・海産物等を、畑などから軽トラックで直送し、海南駅前広場を活用した産直販売のイベントを毎月第2日曜日に行います。

和歌山下津港係留施設整備事業

2億6,000万円

和歌山下津港海南区域内の放置艇問題を解消するため、市内4カ所に係留施設の整備を行います。
平成27年度は、海南地区（農協物流西側）及び冷水地区の整備を行います。

有害鳥獣被害防止事業

1,883万8千円

イノシシなどによる農作物への被害を防止するため、防護柵設置の資材支給や補助、狩猟免許取得費用の一部を補助するなどの支援を行います。

下津港湾会館耐震補強事業 （港湾施設事業特別会計）

4,428万3千円

下津港湾会館は老朽化が著しく耐震性も低いため、国と共同で耐震補強工事を行います。平成27年度は本工事を行います。

多面的機能支払事業

1,468万円

農業者団体が行う、多面的機能維持のための活動（農道の草刈り、水路の泥上げなど）や農業施設の長寿命化などの活動に対し、支援を行います。

その他の主な事業

■高品質果樹生産拡大対策事業 100万円

■青年就農給付事業 2,475万円

■中山間地域等直接支払事業

1億4,452万3千円

■農業用施設整備事業 9,275万6千円

■熊野古道わくわくハイク事業 126万円

■新卒就職マッチング事業 79万円

■中小企業不況対策振興融資資金利子補給事業

1,500万円

政策目標3 人と自然が調和し、 環境を大切にしているまち

紀の海広域施設組合運営事業

5億7,736万3千円

海南市、紀の川市、紀美野町の2市1町による広域ごみ処理施設を整備し、効率的・効果的なごみの適正処理を図るために必要な経費を負担します。
平成27年11月からの施設稼働に向けて取り組んでいます。

五色台広域施設組合運営事業

4,221万2千円

海南市、紀の川市及び紀美野町が共同設置した、五色台聖苑の維持管理及び運営に必要な経費を負担します。

ストックヤード整備事業

4,687万円

平成27年11月からごみ焼却業務が紀の海広域施設組合に移行するに当たり、資源ごみを受け入れ、リサイクルを推進するため、クリーンセンター敷地にストックヤードなどを整備します。

海南海草環境衛生施設組合運営事業

4億2,747万9千円

海南市及び紀美野町が共同設置した、し尿処理施設の維持管理及び運営に必要な経費を負担します。

その他の主な事業

■緑と花推進事業 158万7千円

■資源集団回収補助事業 430万円

■家庭用廃棄物処理機器購入補助事業
45万円

■下津斎場管理運営事業
2,016万6千円

■塵芥収集事業 1億3,339万7千円

■不燃物収集等事業 1億772万1千円

■埋立処分場拡張整備事業
1,700万円

■汲取困難地域等補助事業
855万5千円

政策目標4 心やさしい人が育ち、 ふれあいがあるまち

紀の国わかやま国体・大会 海南市開催推進事業（17ページ参照）

9,367万9千円

紀の国わかやま国体・大会の開催に当たり、PR・啓発活動に取り組むとともに、以下の競技を実施します。
※国体正式競技：バスケットボール(成年女子)・銃剣道・ライフル射撃
※大会正式競技：バレーボール(知的障害者)
※デモンストレーション競技：アーチェリー・加齢・武術太極拳・バウリング・日本拳法

海南3人っ子支援事業

36万円/(117万円)

満18歳未満の子どもが3人以上いる家庭で、第3子以降の子どもが海南市立又は私立幼稚園に入園する場合、その利用者負担額を無料化または補助することにより、子育てへの支援を行います。
※(117万円)は利用者負担額の軽減額です。

小中学校空調設備整備事業（16ページ参照）

2億6,883万6千円

良好な学習環境を確保するため、市内小中学校の普通教室等に空調設備を整備します。

下津地域公民館活動事業

773万円

学習活動を通じて地域コミュニティの形成を促進するため、下津地域において公民館活動を展開します。

幼稚園教育の充実（15ページ参照）

178万1千円

市立幼稚園の教育を一層充実させるため、夏季休業中の預かり保育（一定の条件を満たす保護者に限る）や保育時間の延長、給食実施日の拡充に取り組みます。

海南スポーツセンター運営事業 （18・19ページ参照）

3,575万7千円

旧第一中学校校舎・跡地を活用し整備した、簡易宿泊施設・体育館・フットサルコートを備えた総合スポーツ施設を運営します。

その他の主な事業

■“夢ブック”贈呈事業

77万円

■非構造部材耐震補強事業（小・中学校）

3,576万1千円

■地域共育コミュニティ推進事業

360万円

■琴ノ浦温山荘保存整備事業

332万7千円

■きのくに海南歩くとウオーク事業

590万円

■ランニングクリニック開催事業

67万円

政策目標5 誰もが安心して いきいきと暮らしているまち

紀州3人っこ／保育所3人っこ施策事業

(1,975万円)

満18歳未満の子どもが3人以上いる家庭で、第3子以降の子どもが保育所又はこども園に入所する場合、その利用者負担額を無料にすることにより、子育てへの支援を行います。

※(1,975万円)は利用者負担額の軽減額です。

学童保育事業（15ページ参照）

1億1,122万3千円

共働き家庭やひとり親家庭の小学生の放課後の生活を守るため、市内12学校区において19時まで学童保育を実施しています。平成27年度では、亀川・巽・日方・内海・大野小学校の学童保育室を増設し、定員枠を拡充します。

特別保育事業 (延長保育・一時保育・病後児保育)

5,815万5千円

延長保育など様々な保育サービスを実施しています。

- ◆日方、内海
延長(19時まで)
- ◆室山、こじか保育所
延長(19時まで)、一時保育
- ◆きらら子ども園
延長(平日19時、土曜17時まで)、病後児
- ◆五月山こども園
延長(20時まで)、病後児、一時保育
- ◆くるみ保育園
延長(19時まで)、一時保育

(仮称)西部こども園建設事業 (14ページ参照)

3億746万1千円

海南市の西部地域に位置する黒江幼稚園、日方幼稚園、室山保育所、日方保育所の4施設を幼保一体化施設として整備します。

臨時福祉給付金／子育て世帯臨時特例給付金給付事業（21ページ参照）

9,822万円／2,471万9千円

平成26年4月からの消費税率引き上げに伴う低所得者や子育て世帯への影響を緩和するため、引き続き給付金を支給します。

その他の主な事業

■自立支援医療給付事業 8,660万円

■重度心身障害者等医療費助成事業

2億8,517万円

■ひとり親家庭医療費助成事業

5,342万9千円

■地域子育て支援センター運営事業

1,722万3千円

■子ども医療費助成事業 8,129万9千円

■生活困窮者自立促進支援事業

662万5千円

■生活保護扶助事業

9億4,329万6千円

■各種がん検診事業

1億4,931万8千円

政策目標6 誰もが安全に 不安なく生活しているまち

津波避難場所等整備事業

2,336万6千円

津波の発生に備え、安全で円滑に避難できるように津波避難場所、津波緊急避難ビル、避難経路などの整備を行います。

避難行動要支援者台帳整備事業

436万3千円

災害時の避難行動や日常的な支え合い活動に役立てるため、避難行動要支援者の名簿を整備し関係団体と情報を共有するとともに、個別計画を作成します。

地域防災活動支援事業

446万5千円

地域防災力向上のため、自治会や自主防災組織などが連携して実施する防災研修会や実践的な避難訓練活動に対し、支援を行います。

消防指令業務共同運用事業

324万1千円

海南市、和歌山市、紀美野町、那賀消防組合の4消防本部の指令業務を、和歌山広域消防指令センター（和歌山市消防局内）において共同で行います。

備蓄物資整備事業

1,022万6千円

災害の発生に備え、市民の生命の保持に必要な食料・飲料水をはじめ、良好な衛生状態の確保や応急対策に必要な資機材などを計画的に整備します。

住宅耐震化事業

1,995万8千円

昭和56年5月31日以前の旧耐震基準により建築された住宅について、無料の耐震診断を行う（一定の条件を満たすものに限る）とともに、耐震改修設計・工事に係る経費に対し補助金を交付します。

※防災関連は12ページ参照

その他の主な事業

■消費者保護事業 279万3千円

■ハザードマップ作成事業 405万円

■自主防災組織育成事業 431万円

■消防救急無線デジタル化事業

3,079万8千円

■家具転倒防止事業 85万9千円

■交通安全施設整備事業 1,440万2千円

■指導救命士養成事業 41万7千円

■はしご付消防自動車更新事業

1億3,019万7千円

政策目標7 市民とともに歩む

効率的な行財政運営に取り組みます

ファイリングシステム導入事業

580万円

市庁舎の移転に当たり、執務環境の向上と業務効率化を図るため、ファイリングシステムを導入します。
※ファイリングシステム…公文書管理に当たり、文書を簿冊に綴じるのではなく、個別フォルダーで収納、管理し、専用のキャビネットで保管するもの。

社会保障・税番号制度導入運営事業

2,885万円

社会保障・税番号制度の導入に向け、各情報システムの改修を行います。

公共施設等総合管理計画策定事業

1,400万円

公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施するため、総合管理計画を策定します。

繰上償還事業

3億6,636万4千円

将来の市の財政負担を軽減させるため、減債基金に毎年一定額を積み立てるとともに、計画的に繰上償還を実施します。

新庁舎整備事業（10・11ページ参照）

9,000万円

現庁舎は老朽化が著しく、建て替えが必要なため、和歌山リサーチラボ社屋及びその周辺に市庁舎を移転整備します。
平成27年度は、設計業務を実施します。

その他の主な事業

■広報かいなん発行事業

742万9千円

■情報セキュリティ対策事業

226万円

■行政改革推進事業

19万2千円

■和歌山地方税回収機構負担金

158万1千円

■ふるさと海南応援寄附金事業

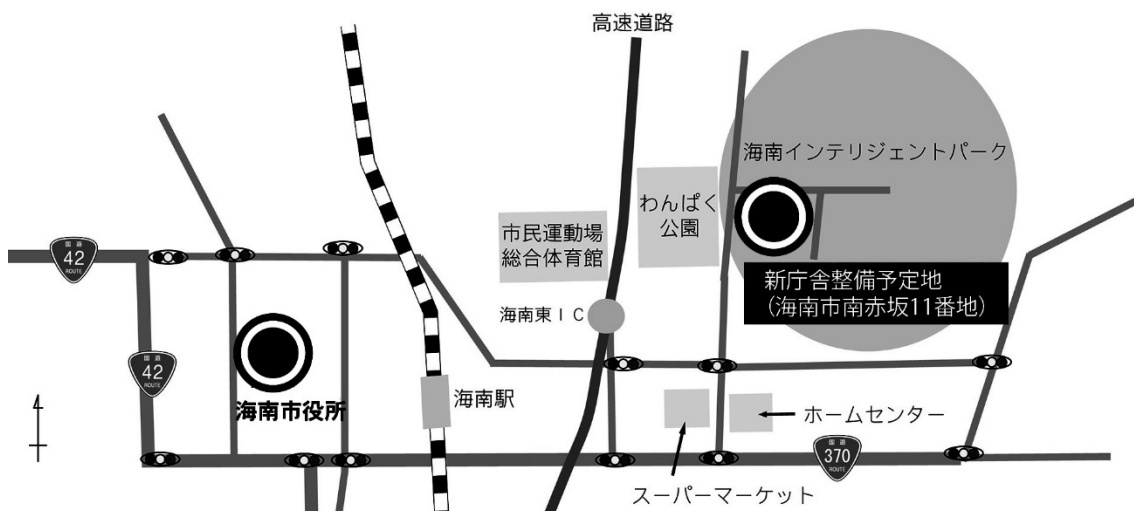
1,105万円

新庁舎整備事業

平成27年1月の市議会臨時会において、市役所の位置を定める条例の改正議案のほか、新庁舎整備用地及び旧株式会社和歌山リサーチラボ社屋等の取得議案が可決され、新庁舎の移転が決定しました。

平成29年10月の業務開始をめざし、平成27年度は具体的な設計業務を行います。

1. 新庁舎の位置



2. 新庁舎の整備方針

- (1) ㈱和歌山リサーチラボ社屋を取得し、改修を行ったうえ、市庁舎として活用する。
- (2) ㈱和歌山リサーチラボ敷地及び周辺の民有地を取得し、庁舎整備に必要な面積を確保する。
- (3) ㈱和歌山リサーチラボ社屋では庁舎として面積が不足するため、市庁舎に隣接する別館を新たに整備する。
- (4) 現在、本庁舎に配置されている部署を新たな庁舎に配置する方向で検討を進める。
- (5) 現市庁舎周辺に支所機能を設置するとともに、庁舎跡地は、まちの賑わいにつながる活用を検討する。

3. 概算総事業費 27億2千万円

※今後、具体的な検討を進める中で増減する場合があります。

4. 今後のスケジュール

平成27年度	基本設計、実施設計
平成28年度	改修工事、増築工事
平成29年度	改修工事、増築工事、移転作業、
10月	業務開始

5. 現庁舎跡地の活用

現在の庁舎が、市の中心市街地に立地していることから、庁舎移転後、賑わいの低下を招かないよう、図書館機能や公園など、誰もが集い、憩える機能を備えた市民交流施設の整備について、検討を進めており、昨年度、庁舎跡地活用懇談会を開催する中で、市民の皆さんがどのような活用を望まれているのかについて、意見を伺いました。

市としては、懇談会の結果を踏まえ、平成27年度中に、新施設の整備について、市の基本的な考え方を示す基本方針を策定したいと考えており、庁舎移転後、できる限り早期に、現市庁舎の解体及び新施設の整備に着手できるよう、取り組みを進めていきます。

(1) 対象用地



①市役所本館・南別館	3,276.86 m ²
②市役所東別館	578.18 m ²
③市役所東駐車場	1,860.18 m ²
④児童図書館	243.89 m ²
⑤燦々公園	3,018.00 m ²
合 計	8,977.11 m ²

(2) 庁舎跡地活用懇談会で提案された施設内容・機能（主なもの）

図書館・図書スペース	広場	テナントスペース	カフェ
屋外ステージ	会議室	宿泊施設	ホール
ギャラリーコーナー	子どもを預かってくれるところ	など	

防災対策事業

1. 避難対策（6, 586万3千円）

- （1）池崎山津波避難場所整備（黒江、船尾、日方地区の津波避難拠点として避難場所及び避難路を整備）
- （2）地元要望に基づく避難経路等の整備（階段・手すり等の設置）
- （3）津波緊急避難ビルの整備（14カ所に「地震自動解錠ボックス」を設置）
- （4）避難誘導灯、避難誘導看板の整備（避難誘導灯12基、看板17カ所）
- （5）太陽光発電設備整備事業（加茂川小学校に整備）
- （6）備蓄物資整備事業（毛布、水、アルファ米を重点的に備蓄）

2. 自主防災組織の設立と活動支援（431万円）

- （1）自主防災組織育成補助金（自主防災結成率88.2%【平成27年3月末現在】）
- （2）防災研修会（全市対象【風水害1回、地震・津波1回】）

3. 災害情報の収集、伝達体制の整備事業（1, 724万8千円）

- （1）防災ラジオの購入（30台）
- （2）防災行政無線通信施設整備事業
- （3）土砂災害ハザードマップ作成（次ヶ谷、ひや水、黒江・船尾、下津町大窪、下津町曾根田、下津町青枝、下津町小松原）

4. 家屋・施設の耐震化（7, 247万8千円）

- （1）家具転倒防止事業（費用無料・対象者：高齢者や障害のある人がいる世帯）
- （2）住宅耐震化事業
- （3）小中学校非構造部材耐震補強事業（屋内運動場等）
小学校（黒江・日方・内海・大野・亀川・巽・下津）・中学校（海南・巽・東海南）
- （4）社会教育施設耐震補強事業（内海公民館及び南野上公民館など）

5. 防災教育・防災活動への支援（882万8千円）

- （1）地域防災活動支援事業（南野上地区、巽地区の一部、加茂地区、仁義地区）
- （2）避難行動要支援者台帳整備事業（名簿登録者数：2,503人【2月末現在】）
（外部提供同意者数：1,634人【2月末現在】）

※（平成26年度補正）防災ヘルメット購入事業（小・中・高校、幼稚園、保育所）
（2,062万7千円）

和歌山下津港海岸（海南地区）津波対策事業

1. これまでの経過

和歌山下津港海岸（海南地区）では、平成 21 年度から浮上式防波堤による津波対策を進めてきましたが、南海トラフで発生する地震について、平成 24 年 8 月 29 日に内閣府から想定震度並びに想定最大津波高の大幅な見直しが発表されました。そのことを踏まえ、国の技術検討委員会で検討したところ、最大クラスの津波を起こす地震（南海トラフ巨大地震）が発生した場合、従前の構造では、海底地盤の変形に伴い敷設した鋼管がゆがみ、浮上式防波堤が浮上しない恐れがあるとの見解が示されました。また、周辺の地盤を改良すれば浮上するものの、総事業費が約 3 倍に膨らむ上に、完成時期も 10 年以上ずれ込む見通しとなったことから、計画の見直しを含めた検討が必要となりました。

2. 今回の見直し案

国は、総事業費の増大や事業期間の延長を抑制する観点から、浮上式防波堤に代わり、港内の護岸を嵩上げする方法で整備を進めていく案をまとめました。

- （１）防 御 レ ベ ル 三連動地震による津波を防護できるもの
 ※南海トラフ巨大地震発生時に減災機能を発揮
- （２）総 事 業 費 約 450 億円（これまでの 1.8 倍）
- （３）完 成 予 定 平成 35 年度

	浮上式防波堤見直し案 （設計地震等を見直し）	港内護岸嵩上げ案	（参考）現計画 （当初案）
設計地震動	南海トラフ巨大地震	南海トラフ巨大地震	東海・東南海・南海三連動地震
防護水準	三連動地震による津波 （南海トラフ巨大地震発生時に減災機能を発揮）	三連動地震による津波 （南海トラフ巨大地震発生時に減災機能を発揮）	三連動地震による津波 （南海トラフ巨大地震発生時に全く機能しない恐れ）
総事業費	約 770 億円	約 450 億円	250 億円
完成予定時期	平成 43 年度	平成 35 年度	平成 31 年度



(仮称) 海南市立西部こども園建設事業

1. 整備の目的

急速な少子化の進行に伴う就学前児童の減少に加え、各幼稚園・保育所施設の老朽化や低年齢児保育、一時保育など多様化する保育ニーズに対応するため、黒江幼稚園、日方幼稚園、室山保育所、日方保育所を統合し、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園を新たに建設します。

2. 施設の概要

- (1) 構 造 鉄筋コンクリート造 3階建
- (2) 延べ床面積 約3,300㎡
- (3) 定 員 270人

3. 建設予定地

旧海南市民病院跡地（海南市日方 1272 番地3）

4. 総事業費 13億3,900万円

5. スケジュール

- 平成 26・27 年度 旧市民病院除却・こども園建設に係る設計
- 平成 27 年度 旧市民病院除却工事
- 平成 27・28 年度 こども園建設工事
- 平成 29 年度 こども園開園

子育て支援の充実

1. 学童保育の拡充

近年、学童保育室に対する市民のニーズが高まってきていることや、平成 27 年度から学童保育の対象学年が、小学校 3 年生までから小学校 6 年生までに拡大されたことにより、本市においても、学童保育室の拡充に取り組みます。

(1) 事業の概要(亀川・巽・日方・内海・大野の各小学校で、学童保育室を増設します。)

- ・ 亀川学童保育室(定員 55 名→90 名 35 名増)
- ・ 巽学童保育室 (定員 40 名→70 名 30 名増)
- ・ 日方学童保育室(定員 35 名→70 名 35 名増)
- ・ 内海学童保育室(定員 35 名→55 名 20 名増)
- ・ 大野学童保育室(定員 35 名→70 名 35 名増)

(2) スケジュール

平成 27 年 4 月 亀川・巽各学童保育室の増設運営開始

平成 27 年 9 月 日方・内海・大野各学童保育室の増設運営開始

2. 幼稚園教育の拡充

平成 27 年度から、海南市立幼稚園では幼稚園教育を一層充実させるため、以下の 3 点について新たな取組を始めています。

	これまで	平成 27 年度以降
給食実施日	海南地区…月・木の 2 回 下津地区…火・木・金の 3 回	週 5 日のうち、給食実施日を 4 日、お弁当の日を 1 日とする
水曜日の取扱い	・ 保育時間は午前中 ・ 預かり保育は 12:00~15:00	・ 保育時間は 14:00 まで ・ 預かり保育は 14:00~16:00
夏季休業の取扱い	登園日やプール水泳の日を数日設定	現行の内容に加え、希望者を対象に、預かり保育を実施 (保護者の就労等、一定の要件があります) ① 8:30~12:00(午前保育) ② 8:30~16:00(終日保育)

※夏季休業中の預かり保育については、お盆休み(3日間)や全職員対象の研修実施日(3日間程度)など保育を実施しない日もあります。

6 月下旬を目途に日程や夏季休業中の預かり保育料についてお知らせし、募集を行う予定です。

小中学校空調設備整備事業

1. 整備の目的

近年、夏季の気温上昇傾向に伴う暑さ対策として、良好な学習環境を確保するため、小中学校の普通教室等に空調設備を整備します。

また、2学期の始業時期を早め、授業時数を拡大することで教育内容の充実を図ります。

なお、平成27年度に中学校の整備工事を行い、2学期の始業時期の変更を行います。

小学校については、平成28年度に整備を行う予定です。

2. 事業の概要

(1) 中学校（全7校）の普通教室、少人数教室及び音楽室の計76教室に整備

概算事業費 2億6,618万8千円

① 平成27年度当初予算額 2億6,302万6千円

② スケジュール

平成26年度 設計

平成27年度 空調設備整備工事

※8月上旬までに工事を完了させる予定。

夏休みを短縮し、8月21日からの2学期の授業の開始を目指します。

(2) 小学校（全12校）の普通教室等の計116教室に整備

概算事業費 3億9,300万円

① 平成27年度当初予算額 581万円

② スケジュール

平成27年度 設計

平成28年度 空調設備整備工事

紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会（海南市開催競技会）

1. 正式競技

	競 技 名	日 程	会 場
紀の国わかやま国体	バスケットボール 【成年女子】	9月22日（火）～24日（木）	総合体育館
	ライフル射撃 （CP※除く）	9月27日（日）～30日（水）	(50mライフル・10mエアライフル・ピストル) 県ライフル射撃場
		9月27日（日）～29日（火）	(ビームライフル・ピストル) 県立貴志川高等学校体育館
	銃剣道	10月3日（土）～5日（月）	総合体育館
紀の国わかやま大会	バレーボール 【知的障害の方】	10月24日（土）～26日（月） リハーサル大会 6月7日（日）	総合体育館

※CP・・・センター・ファイ・ピストル

2. デモンストレーションスポーツ

デモンストレーションスポーツは、生涯スポーツの振興を主な目的とする国体の競技の一つです。県内にお住まいの皆さんを参加対象として、子どもからお年寄りまで幅広い世代の方が気軽に参加できます。

	競 技 名	日 程	会 場
紀の国わかやま国体	エアロビック	5月31日（日）	総合体育館
	カローリング	9月 6日（日）	
	武術太極拳	9月13日（日）	
	バウンドテニス	9月27日（日）	拝待体育館
	日本拳法	10月4日（日）	



海南市ご当地さいちゃん

3. おもてなし・PR事業

- (1) 100日前イベントの開催（6月28日・総合体育館予定）
- (2) 炬火イベントの開催（8月13日・ふるさと海南まつり会場内JR海南駅西広場）
- (3) 海南さいちゃんキャラバン隊事業
- (4) 花のリレー事業（花いっぱい運動）
- (5) ドリンクサービス など

海南スポーツセンター運営事業

平成23年3月に閉校した海南市立第一中学校跡地を有効に活用するため、簡易宿泊施設・体育館・フットサルコートを備えた総合スポーツ施設として再整備します。

1. オープン日 4月29日

2. 施設の概要

(1) 管理棟及び簡易宿泊施設

①管理棟

種 別	利用時間	使 用 料	
体育室 (大)	9時 ～ 22時	1時間につき 1,080円	冷暖房利用の場合 は、5割増し 会議室1及び2 を全面利用の場合 は倍額
体育室 (小)		1時間につき 860円	
会議室 1、2		1時間につき 280円	



管理棟



体育室

②宿泊施設

種 別	部 屋 数	利用時間			使 用 料
洋室	1人部屋（4室） 2人部屋（2室） 4人部屋 2段ベッド（15室）	15時～ 翌日 10時	一般	1人1泊 2,370円	※宿泊は、おおむね4人以上の団体での利用 ※リネン代として1人1泊320円が別途必要
	高校生以下		1人1泊 1,180円		
和室	約27帖 2・3階（各1室）		1室1泊につき11,440円		

※簡易宿泊施設の屋上は、津波緊急避難場所としても活用します。



和 室



洋 室

（２）スポーツ施設

①フットサル・ジュニアサッカーコート

（ジュニアサッカーコート内にフットサルコート３面を配置）

種 別	利用時間	使 用 料		
フットサルコート （全3面） 38m×18m	9時 ～ 21 時	市民	1 面 1 時間 3,240 円	（夜間照明料金） 1 面 1 時間 550 円
		市民外	1 面 1 時間 4,860円	
ジュニア サッカーコート 68m×50m		市民	1 時間 4,860 円	（夜間照明料金） 1 時間 1,650 円
		市民外	1 時間 7,290 円	



②体育館（バスケ１面・ミニバス２面、バドミントン３面・バレーボール２面使用可能）

種 別		利用時間	使 用 料			
			9 時～ 正 午	正 午～ 1 7 時	1 7 時～ 2 2 時	9 時～ 2 2 時
体 育 場	入場料無 料の場合	9 時 ～ 2 2 時	1 時間 1,510 円	1 時間 1,200 円	1 時間 2,260 円	1 日 18,140 円
	入場料有 料の場合		1 時間 2,700 円	1 時間 2,260 円	1 時間 3,650 円	1 日 32,400 円

（３）その他の施設

体育館南側スペースをウォーミングアップ等も可能な天然芝多目的広場として開放。

駐車場は約 110 台（普通車、マイクロバス等）。

プレミアム付商品券発行事業

1. 事業の目的

本市に所在し、地域振興に貢献する商店等において共通して使用できるプレミアム付き商品券を発行することにより、地元消費の拡大、地域経済の活性化を図る。

2. 事業の概要

- | | |
|----------|--|
| (1) 実施団体 | 海南商工会議所及び下津町商工会で組織する実行委員会 |
| (2) 販売価格 | 10,000円(12,000円分)※プレミアム率20% |
| (3) 発行総額 | 4.2億円(35,000セット)(プレミアム分含む) |
| (4) 販売方法 | 商品券は先着順に指定の窓口にて販売し、完売次第終了。販売窓口に来ることができない方への対応は別途行います。 |
| (5) 販売窓口 | 未定 |
| (6) 使用方法 | 商品券を取り扱う事業者(以下「取扱店」)で現金と同様に商品やサービス等の対価として使用することが可能(お釣りは出ません) |
| (7) 実施期間 | 平成27年7月1日～平成27年12月31日(予定) |
| (8) 取扱店 | 市内に所在する商店等とし、公募により決定します。 |

臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金

所得の低い方々へ暫定的・臨時的な措置として、「臨時福祉給付金」を支給します。
また、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置として、「子育て世帯臨時特例給付金」を支給します。

※給付金の受給には申請が必要です。申請受付は、9月1日からとなりますが、詳細については、広報かいなん8月号、市ホームページでお知らせします。

また、8月下旬を目途に支給対象者となる可能性のある方に申請書をお送りします。

1. 臨時福祉給付金

(1) 給付対象者 本市に住民登録がある平成27年度分市民税（均等割）非課税の方
ただし、下記①、②に該当する場合は対象となりません。

①課税されている方の扶養となっている場合

②生活保護制度の被保護者となっている場合

(2) 給付額 給付対象者1人につき6千円

2. 子育て世帯臨時特例給付金

(1) 給付対象者 本市に住民登録があり、平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く)の受給者及び要件を満たす方

(2) 対象児童 支給対象者の平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く)の対象となる児童

(3) 給付額 対象児童1人につき3千円

※臨時福祉給付金の要件を満たす方には、臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金を支給します。

簡易水道統合整備事業

1. 事業目的

木津沖野々、野上中、七山及び高津孟子の4地区の簡易水道は、施設の老朽化が著しいため、上水道と統合することにより水質及び水量の安定化を図ります。また、隣接する共同井戸地区への上水道整備を併せて実施します。

2. 事業の概要

阪井中継ポンプ所、東部配水池、連絡・送配水管（L＝30km）などの整備

3. 概算事業費 約24億9,000万円

4. スケジュール

平成26年度まで 事業費 14億200万円

事業内容

測量調査設計、用地買収、連絡・送水管の整備

（阪井・木津地区）

阪井中継ポンプ所の整備、東部配水池の造成、配水管の整備（野上中・木津・棕木・九品寺・野上新・別院・野尻・下津野・原野・七山・孟子地区）など

平成27年度 事業費 6億4,223万円

事業内容

東部配水池の整備、配水管の整備（野上中・九品寺・別院・野尻・原野・七山・孟子・高津地区）など

平成28年度 事業費 4億4,577万円

事業内容 配水管の整備（野上新地区）など

平成29年度 上水道へ統合（4月を予定）

市内同一（上水道）料金体系になります。

メ モ